

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月30日

【会社名】 住友ファーマ株式会社

【英訳名】 Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2024年4月30日

(2) 当該事象の内容

減損損失の計上

当社グループでは、中期経営計画2027（2023～2027年度）での業績見通しに対して基幹3製品（進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」）の売上収益の伸びが想定を下回っており、北米事業の事業予想を見直した結果、「マイフェンブリー」にかかる特許権の一部133,457百万円(923百万米ドル)およびのれんの一部35,858百万円(248百万米ドル)を減損します。また、rodatristat ethylおよびEPI-589等の開発品目の開発を中止したことにより、当該開発品に係る仕掛研究開発10,577百万円を減損するなど、総額180,857百万円の減損損失を計上します。

為替差益の計上

為替相場の変動に伴い、為替差益を計上します。これは、主に当社が保有する外貨建資産の評価および海外子会社が保有する外貨建負債の評価により生じたものです。

事業構造改善費用の計上

当社グループでは、2023年7月に米国グループ会社の再編と共に人員削減を行ったことに加え、2024年3月には、米国子会社において追加の人員削減等の合理化を実施しました。これらに伴う費用を事業構造改善費用として計上します。

関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額の計上

当社は、2024年3月期において、当社の連結子会社であるSumitomo Pharma UK Holdings, Ltd.（以下「SMPUK社」）株式の実質価額が著しく低下していると判断し、保有する同社株式の簿価全額について関係会社株式評価損を特別損失に計上します。

また、当社のSMPUK社に対する債権について、当該実質価額を踏まえ回収可能性を検討した結果、関係会社貸倒引当金繰入額を特別損失に計上します。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象により、2024年3月期の連結財務諸表において、減損損失180,857百万円を「売上原価」に19百万円、「販売費及び一般管理費」に170,261百万円、「研究開発費」に10,577百万円それぞれ計上します。また、為替差益32,829百万円を「金融収益」に計上するとともに、事業構造改善費用30,122百万円を「販売費及び一般管理費」に18,952百万円、「研究開発費」に11,170百万円それぞれ計上します。なお、本事業構造改善費用には、2024年3月に実施した追加の合理化による8,689百万円（「販売費及び一般管理費」3,552百万円、「研究開発費」5,137百万円）を含んでいます。

また、2024年3月期の個別財務諸表において、特別損失として「関係会社株式評価損」を556,823百万円、「関係会社貸倒引当金繰入額」を37,771百万円それぞれ計上するとともに、営業外収益として「為替差益」を28,233百万円計上します。

なお、当該関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。